



2022年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月4日

上場会社名 北川精機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6327 URL http://www.kitagawaseiki.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 雅敏
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 西田 圭司 TEL 0847-40-1200
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（投資家・アナリスト）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第2四半期の連結業績（2021年7月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第2四半期	2,034	△33.3	186	△50.6	174	△51.8	144	△53.1
2021年6月期第2四半期	3,051	94.3	376	104.7	362	100.3	309	—

(注) 包括利益 2022年6月期第2四半期 159百万円 (△52.0%) 2021年6月期第2四半期 331百万円 (826.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第2四半期	20.54	—
2021年6月期第2四半期	41.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第2四半期	7,375	2,356	32.0
2021年6月期	5,853	2,227	38.1

(参考) 自己資本 2022年6月期第2四半期 2,356百万円 2021年6月期 2,227百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2022年6月期	—	0.00	—	—	—
2022年6月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年6月期の連結業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	3.7	560	3.5	550	0.6	460	△6.6	65.20

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、【添付資料】6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期2Q	7,649,600株	2021年6月期	7,649,600株
② 期末自己株式数	2022年6月期2Q	586,289株	2021年6月期	594,889株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年6月期2Q	7,057,562株	2021年6月期2Q	7,375,882株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想は、本資料発表時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	4
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中、ワクチン接種の進展により足元の感染者数の低下がみられるものの、変異株の出現や原材料・海上運賃の価格上昇など、先行き不透明な状況で推移しました。

また、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響が社会に不確実性をもたらす状況は現在も継続しておりますが、その中で労働・教育・医療の分野におけるリモート技術の活用など、従来なら何年も掛かっただであろうDXやIoT化の動きが急速に進みつつあり、プリント基板関連装置メーカーである当社にとって息の長い成長機会も現出しております。

このような状況のもと当社グループは、新中期経営計画「持続的進化への挑戦～社会と共に成長する強いK I T A G A W A～」を策定しました。環境の変化に合わせ、より機動的・能動的に市場の動きを捉えて収益機会を確実に獲得するとともに、将来に向けて持続可能な成長基盤を堅固なものとするを目標として、3つの重点項目「既存事業での技術的深化と新規事業への経営資源集中による持続的成長の岩盤造り」「市場拡大に合わせた生産能力増強と収益性・競争力・製品／サービス品質向上の両立」「活力溢れる強い組織作りとそれを支えるデジタル化の推進」に取り組んでおります。(目標2024年6月期：売上高5,300百万円、営業利益600百万円)

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,034百万円(前年同四半期比33.3%減)、営業利益186百万円(前年同四半期比50.6%減)、経常利益174百万円(前年同四半期比51.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益144百万円(前年同四半期比53.1%減)となりました。

なお、当社グループの主要製品は、案件毎に個別の仕様に基づいて設計・製造を行うため、納期・受注金額にバラツキがあり、大型案件になるほど売上までに相当期間を要し、四半期単位での売上高が大きく変動するという特徴があります。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(産業機械事業)

銅張積層板・多層基板成形用のプレス装置、自動車部品・樹脂成形用プレス装置、搬送機械など多様な案件を獲得し、受注は好調に推移しておりますが、当連結会計年度は売上が第3四半期連結会計期間以降に集中しております。鋼材価格上昇や調達部品の長納期化への対応については、受注時に先行発注を行い、納期短縮と原価低減に努めてまいりました。この結果、売上高1,942百万円(前年同四半期比34.6%減)、営業利益174百万円(前年同四半期比52.2%減)となりました。

(その他)

油圧機器の需要が増加したため、売上高91百万円(前年同四半期比13.9%増)、営業利益13百万円(前年同四半期比16.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は7,375百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,521百万円の増加となりました。増加の主なもの、受取手形、売掛金及び契約資産1,082百万円、仕掛品690百万円、減少の主なものは、現金及び預金412百万円であります。

(負債)

負債合計は5,018百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,392百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金167百万円、電子記録債務445百万円、契約負債(前受金)909百万円の増加によるものであります。

(純資産)

純資産合計は2,356百万円となり、前連結会計年度末に比べて128百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益144百万円の計上と、配当金の支払35百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は1,080百万円となり、前連結会計年度末に比べ412百万円の減少となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は284百万円(前年同四半期は131百万円の使用)となりました。収入の主なもの、税金等調整前四半期純利益174百万円、仕入債務の増加額611百万円、契約負債(前受金)の増加額909百万円、支出の主なものは、売上債権の増加額1,082百万円、棚卸資産の増加額721百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は53百万円(前年同四半期は22百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出45百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は80百万円(前年同四半期は381百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額35百万円、長期借入金の返済による支出49百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年6月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症再拡大による海外渡航制限の長期化や調達部品の長納期化、原材料・海上運賃上昇などが今後の業績に影響を及ぼす可能性があるため、2021年8月19日公表の業績予想を修正しておりません。なお、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,493,357	1,080,921
受取手形及び売掛金	1,443,867	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,526,592
商品及び製品	1,470	7,203
仕掛品	899,049	1,589,884
原材料及び貯蔵品	101,930	126,986
その他	139,899	237,417
貸倒引当金	△3,999	△7,021
流動資産合計	4,075,576	5,561,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	439,128	462,828
土地	962,660	962,660
その他(純額)	134,341	130,334
有形固定資産合計	1,536,131	1,555,824
無形固定資産	21,464	24,550
投資その他の資産		
その他	230,237	242,523
貸倒引当金	△9,790	△9,790
投資その他の資産合計	220,447	232,733
固定資産合計	1,778,043	1,813,107
資産合計	5,853,619	7,375,092
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	355,866	522,881
電子記録債務	502,718	947,763
短期借入金	1,000,000	1,000,000
未払法人税等	73,779	45,241
前受金	449,736	—
契約負債	—	1,359,460
賞与引当金	21,640	21,926
製品保証引当金	44,000	34,200
その他	277,313	222,967
流動負債合計	2,725,055	4,154,439
固定負債		
長期借入金	541,685	491,687
役員退職慰労引当金	1,821	2,138
退職給付に係る負債	353,244	366,344
その他	3,994	3,885
固定負債合計	900,744	864,056
負債合計	3,625,800	5,018,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	660,987	661,216
利益剰余金	1,539,368	1,649,089
自己株式	△332,729	△327,919
株主資本合計	2,167,625	2,282,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,135	60,167
為替換算調整勘定	10,057	14,042
その他の包括利益累計額合計	60,193	74,209
純資産合計	2,227,818	2,356,595
負債純資産合計	5,853,619	7,375,092

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
売上高	3,051,235	2,034,455
売上原価	2,409,936	1,559,990
売上総利益	641,298	474,464
販売費及び一般管理費	264,301	288,298
営業利益	376,996	186,165
営業外収益		
受取利息	189	354
受取配当金	577	676
為替差益	—	13,110
受取賃貸料	2,800	—
試作品売却益	2,916	—
その他	2,898	4,889
営業外収益合計	9,380	19,031
営業外費用		
支払利息	12,845	10,812
為替差損	7,441	—
デリバティブ評価損	—	19,591
その他	4,030	210
営業外費用合計	24,317	30,613
経常利益	362,059	174,583
税金等調整前四半期純利益	362,059	174,583
法人税等	53,039	29,588
四半期純利益	309,020	144,994
親会社株主に帰属する四半期純利益	309,020	144,994

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	309,020	144,994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,362	10,031
為替換算調整勘定	2,769	3,984
その他の包括利益合計	22,131	14,016
四半期包括利益	331,151	159,011
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	331,151	159,011

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	362,059	174,583
減価償却費	38,481	39,107
賞与引当金の増減額(△は減少)	901	286
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11,896	13,100
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	310	317
製品保証引当金の増減額(△は減少)	16,100	△9,800
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,809	3,022
受取利息及び受取配当金	△766	△1,031
支払利息	12,845	10,812
受取賃貸料	△2,800	—
為替差損益(△は益)	2,358	△1,319
デリバティブ評価損益(△は益)	—	19,591
投資有価証券売却損益(△は益)	2,514	—
売上債権の増減額(△は増加)	658,847	△1,082,558
棚卸資産の増減額(△は増加)	739,641	△721,375
仕入債務の増減額(△は減少)	△930,767	611,784
前渡金の増減額(△は増加)	17,699	1,646
前受金の増減額(△は減少)	△1,097,487	—
契約負債の増減額(△は減少)	—	909,168
未払金の増減額(△は減少)	△54,438	△59,079
未払費用の増減額(△は減少)	△10,192	△15,279
未収消費税等の増減額(△は増加)	59,110	△96,224
その他	3,313	△12,440
小計	△172,183	△215,687
利息及び配当金の受取額	766	1,031
利息の支払額	△11,962	△9,850
法人税等の支払額	△8,932	△60,198
法人税等の還付額	61,132	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△131,179	△284,704
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,701	△45,847
有形固定資産の売却による収入	—	190
無形固定資産の取得による支出	△11,778	△6,639
投資有価証券の取得による支出	△1,087	△1,171
投資有価証券の売却による収入	2,485	—
投資不動産の賃貸による収入	2,100	—
その他の支出	△4,474	△120
その他の収入	118	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,338	△53,577
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△49,998	△49,998
自己株式の取得による支出	△331,567	—
自己株式の処分による収入	—	5,039
配当金の支払額	—	△35,273
財務活動によるキャッシュ・フロー	△381,565	△80,231
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	6,077
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△535,081	△412,436
現金及び現金同等物の期首残高	1,709,195	1,493,357
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,174,114	1,080,921

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自2020年7月1日 至2020年12月31日)

(自己株式の取得)

当社は、2020年9月8日開催の取締役会決議に基づき、2020年9月9日付けで東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、自己株式322,600株を取得しております。また、2020年11月12日開催の取締役会決議に基づき、2020年11月13日付けで東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、自己株式270,400株を取得しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が331,567千円増加し、当第2四半期連結会計期間末における自己株式が332,682千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はなく、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとし、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。